

みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型) <愛称：ちょっとコアラ>

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内およびオーストラリアの公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年3月27日～2025年9月26日

第175期	決算日	2025年4月28日
第176期	決算日	2025年5月26日
第177期	決算日	2025年6月26日
第178期	決算日	2025年7月28日
第179期	決算日	2025年8月26日
第180期	償還日	2025年9月26日
償還日 (2025年9月26日)		償還価額 8,994.04円 純資産総額 1,795百万円
第175期～ 第180期	騰落率	1.3%
	分配金合計	25円

(注1) 謄落率は分配金再投資基準価額の謄落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

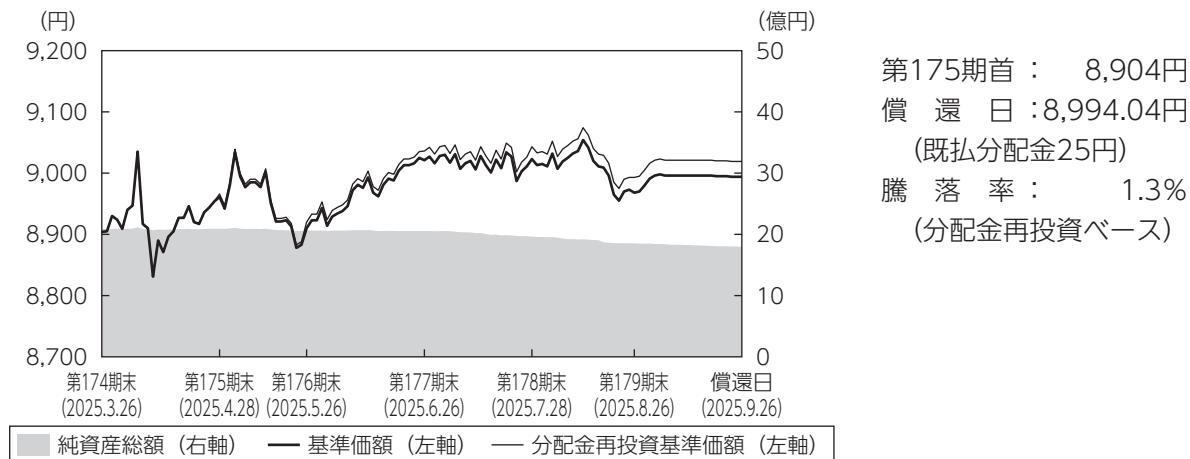
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期は、各マザーファンドを通じて、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額は税引前分配金再投資ベースで上昇しました。

為替市場で豪ドル高円安が進んだことや、保有債券の利息収入などがプラスに寄与しました。

設定来では、各マザーファンドを通じて、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額は税引前分配金再投資ベースで上昇しました。

為替市場で豪ドル高円安が進んだことや、保有債券の利息収入などがプラスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第175期～第180期 (2025年3月27日～2025年9月26日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	30円 (14) (14) (2)	0.332% (0.155) (0.155) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,978円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.019 (0.019)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
合計	31	0.351	

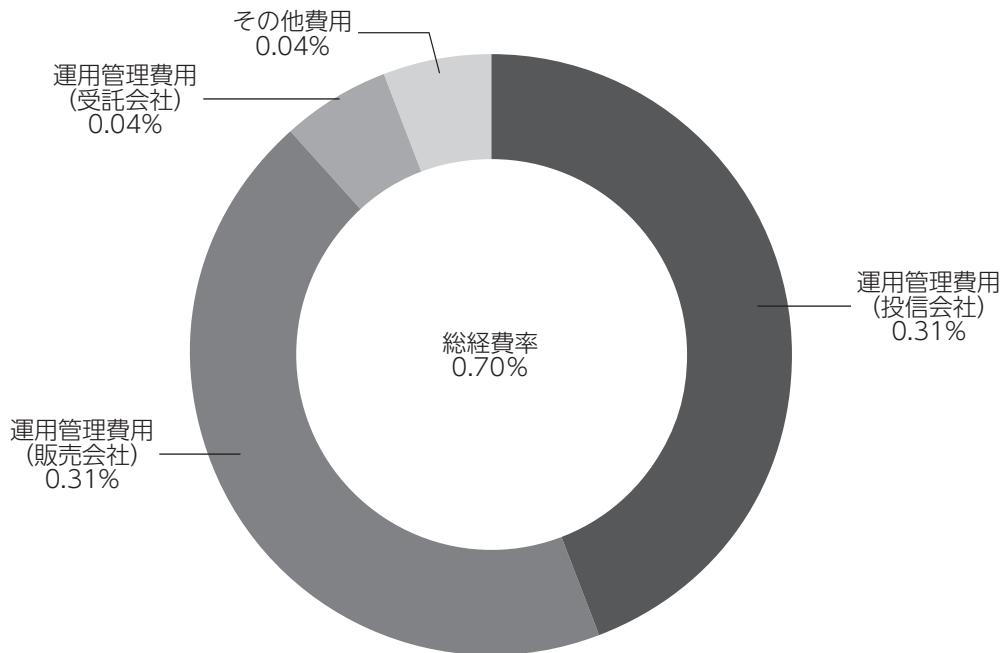
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**◆総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



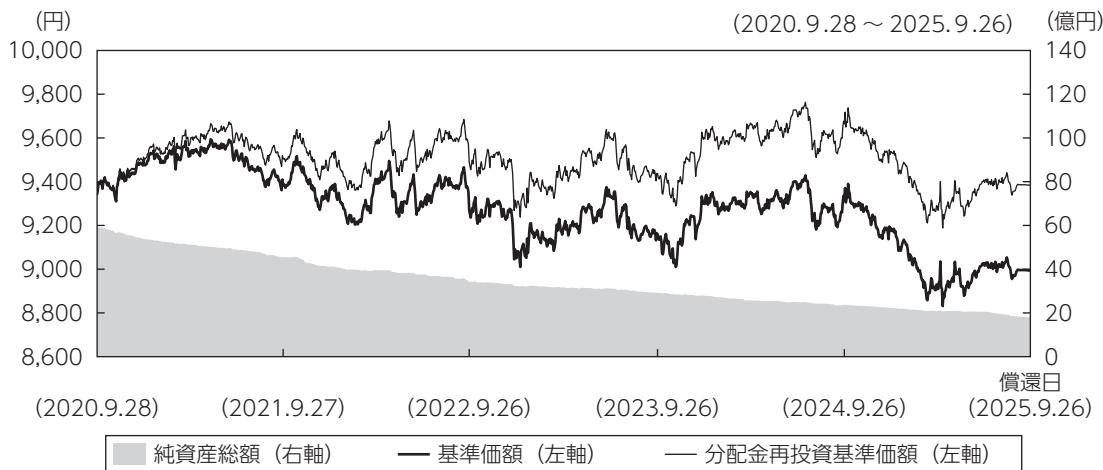
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

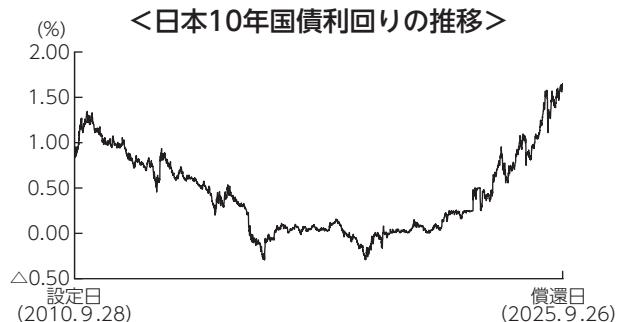
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年9月28日の基準価額に合わせて指数化しています。

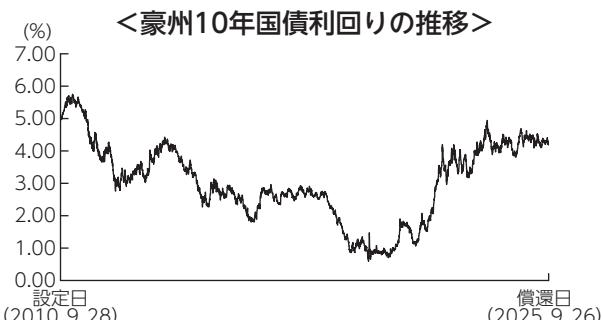
	2020年9月28日 期首	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日	2023年9月26日 決算日	2024年9月26日 決算日	2025年9月26日 償還日
基準価額（分配落） (円)	9,343	9,387	9,270	9,160	9,319	(償還価額) 8,994.04
期間分配金合計（税引前） (円)	—	120	100	60	60	55
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.8	△0.2	△0.5	2.4	△2.9
参考指数の騰落率 (%)	—	2.1	△2.3	△0.4	2.8	△3.3
純資産総額 (百万円)	5,876	4,550	3,425	2,924	2,360	1,795

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はNOMURA-BPI 総合70%、FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）30%の割合でアセットマネジメントOne株式会社が合成した指数です。参考指数については後掲の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

設定來の投資環境

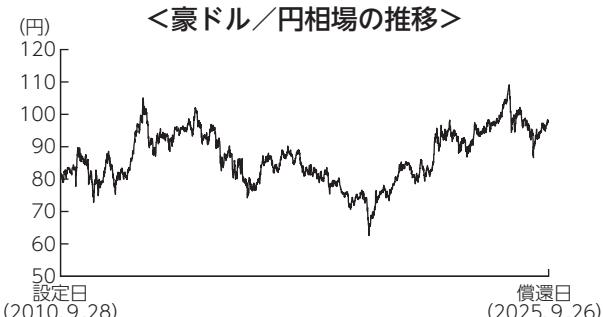


新発10年国債利回り（国内長期金利）は上昇しました（価格は下落）。日銀の大規模な金融緩和政策などを背景に金利は低下し、2016年にはマイナス金利政策の導入により一時マイナス圏まで低下が進みました。その後、金利は低位で推移しましたが、新型コロナウイルス禍からの景気回復やインフレ圧力などから日銀による金融政策修正への思惑が高まり上昇すると、その後も日銀の金融政策正常化への動きが進んだことから上昇する展開となりました。



オーストラリアの国債利回りは低下しました（価格は上昇）。設定日から2020年にかけては、欧州債務問題や中東・ウクライナ情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に利回り低下が続きました。しかしその後はワクチンの開発による景気回復期待や世界的なインフレ亢進を背景に、オーストラリアや多くの主要中央銀行が利上げを進めたことを受けて利回りが上昇し、下げる幅を縮める展開となりました。

設定来の為替市場では豪ドル／円が上昇しました。設定日から2014年頃までは日銀による積極的な金融緩和策などから豪ドル高円安となりましたが、その後2020年前半にかけては、豪州準備銀行による利下げや米中貿易摩擦の激化、新型コロナウイルス感染拡大などを背景に豪ドル安円高に転じました。その後償還日までは世界経済の回復見通しや、インフレ亢進による利上げから本邦との金利差拡大が意識されたことで豪ドル高円安が大きく進みました。



■ 設定来のポートフォリオについて

● 当ファンド

各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%程度、オーストラリア公社債マザーファンド30%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

● 国内公社債マザーファンド

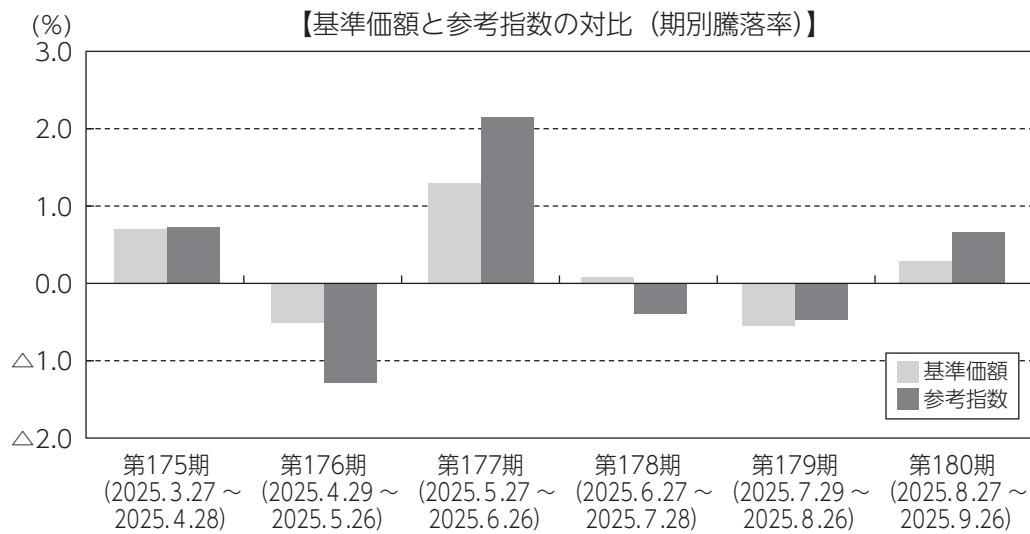
運用期間を通じて、国内の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行いました。また、運用期間を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

● オーストラリア公社債マザーファンド

設定来、豪州の公社債に投資を行い、債券の組入比率は高位を維持しました。ファンド全体の修正デュレーションは、5年程度の基本方針に対して2年から8年程度を目途に調整しました。債券種別組入比率は、市場環境と国債との利回り格差を考慮しつつ、州債や国際機関債などの非国債の組入比率を2割～8割程度、国債の組入比率を2割～8割程度の範囲で調整しました。為替ヘッジは行いませんでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

■分配金

当分成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかつた収益については、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2025年3月27日 ～2025年4月28日	2025年4月29日 ～2025年5月26日	2025年5月27日 ～2025年6月26日	2025年6月27日 ～2025年7月28日	2025年7月29日 ～2025年8月26日
当期分配金（税引前）	5円	5円	5円	5円	5円
対基準価額比率	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%
当期の収益	5円	5円	5円	5円	5円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	357円	358円	364円	366円	367円

(注1)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「国内公社債マザーファンド」および「オーストラリア公社債マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

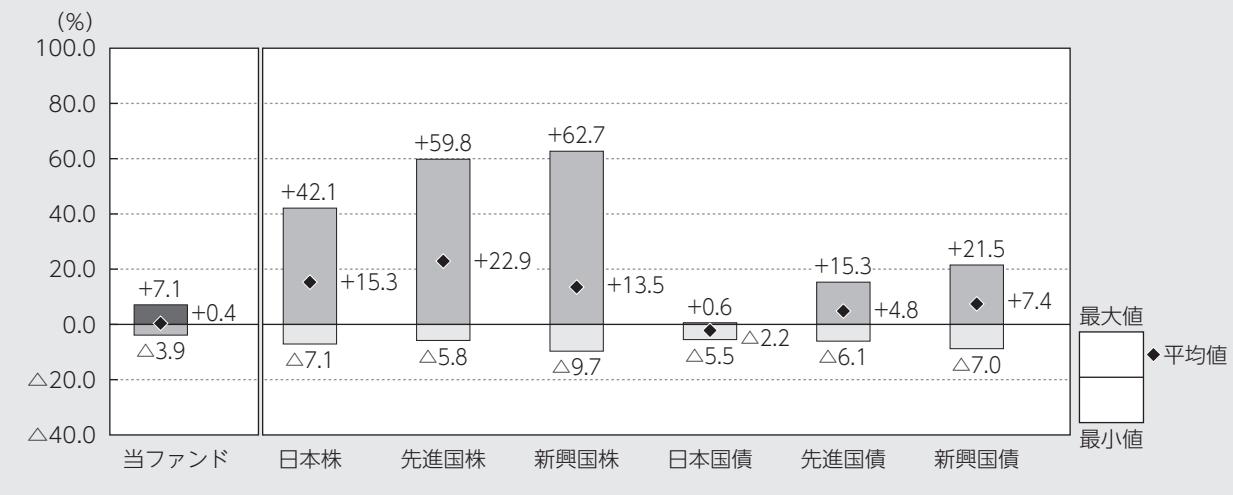
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2010年9月28日から2025年9月26日までです。	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)	国内公社債マザーファンド受益証券およびオーストラリア公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国 内 公 社 債 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	オーストラリア公社債 マザーファンド	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	基本投資配分は原則として、国内公社債マザーファンド受益証券70%、オーストラリア公社債マザーファンド受益証券30%とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年9月～2025年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指標

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BP国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

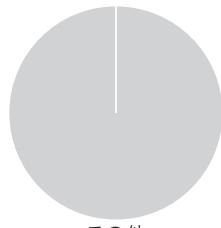
※各指標については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

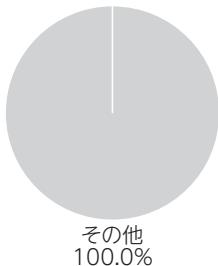
当ファンドの組入資産の内容（2025年9月26日現在）

当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は作成期中に全て解約いたしました。

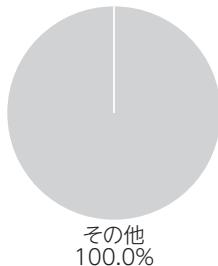
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	償還時
	2025年4月28日	2025年5月26日	2025年6月26日	2025年7月28日	2025年8月26日	2025年9月26日
純資産総額	2,092,784,794円	2,061,998,483円	2,054,565,392円	1,962,713,398円	1,853,308,946円	1,795,381,539円
受益権総口数	2,335,430,673口	2,314,143,242口	2,277,453,045口	2,175,126,224口	2,066,476,844口	1,996,189,913口
1万口当たり基準（償還）価額	8,961円	8,910円	9,021円	9,023円	8,968円	8,994.04円

(注) 第175期～償還時における追加設定元本額は11,998,706円、同解約元本額は366,851,526円です。

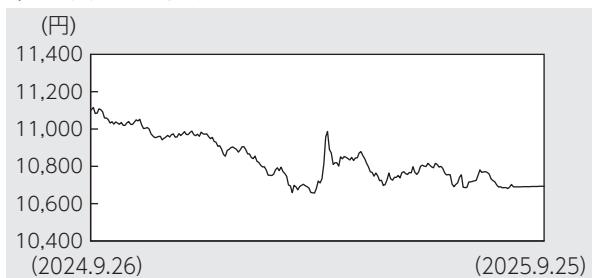
組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

【国内公社債マザーファンド】(計算期間 2024年9月27日～2025年9月25日(償還日))

当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

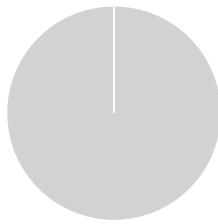
◆基準価額の推移



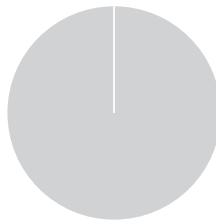
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

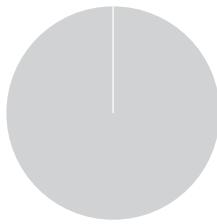
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの償還日現在のものです。

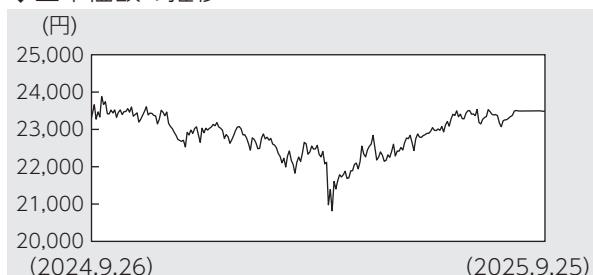
(注3) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[オーストラリア公社債マザーファンド]（計算期間 2024年9月27日～2025年9月25日（償還日））
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

◆基準価額の推移

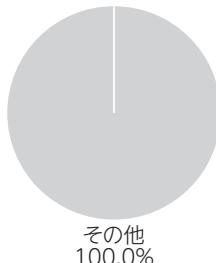


◆1万口当たりの費用明細

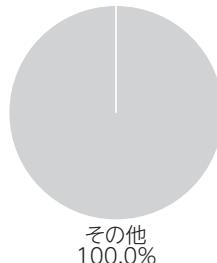
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 （保管費用） （その他）	42円 (41) (0)	0.182% (0.181) (0.001)
合計	42	0.182

期中の平均基準価額は22,876円です。

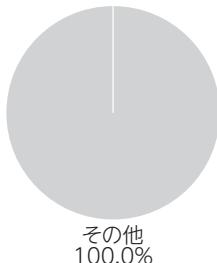
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの償還日現在のものです。

(注4) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）

「FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指標の指値および同指標にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指標の算出、指値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウおよび同指標にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指標で、日本を除く世界の主要先進国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指標で、新興国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指標です。同指標の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指標です。同指標に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

